

| 順序 | 発 言 者 |             | 答弁を求める者 |                   |
|----|-------|-------------|---------|-------------------|
|    | 氏 名   | 会 派 名       | 関 係 局 長 | 農 業 委 員 会 事 務 局 長 |
| 13 | 山 下 要 | 自 民 党 市 議 団 |         |                   |

発言の要旨

- 1 貸切バス事業の廃止（「第59号議案 鹿児島市一般貸切旅客自動車乗車料条例廃止の件」と本市の交通行政について
  - (1)事業廃止の理由となった運転士不足等について
    - ①直接的原因となった北営業所管内の委託路線の引き戻し（令和6年4月1日）について
      - ア. 管理の委託基本契約書との関係（受託者の契約違反に当たらないのか）
      - イ. 委託路線引き戻しの協議経過の詳細（受託者の主張の妥当性）
      - ウ. 協議間の運転士確保の取組と成果
    - ②今後のさらなる運転士不足の見込みについて
      - ア. さらなる委託路線の引き戻し要請と対応
      - イ. 委託期間終了後（8年度末）の再契約の見通し
      - ウ. 8年度末までの退職者の見込数
  - (2)増収対策としての貸切バス事業の評価について
    - ①鹿児島市交通事業経営計画（3年度見直し）における貸切バス事業の展望
    - ②過去10年の収支状況と近年の赤字の要因
  - (3)事業休止ではなく廃止とした決断のポイント
  - (4)観光地周遊バスの契約解除の検討状況と理由
  - (5)今後の取組について
    - ①運転士不足解消に向けた取組（会計年度任用職員の正規職員化を含む）
    - ②鹿児島市交通事業経営計画の前倒し見直しの方針
  - (6)民間も含めた運転士不足が地域公共交通全体に及ぼす影響・展望
- 2 少子化対策について
  - (1)出生数の変化（2005年以降5年ごと）
  - (2)出生数の変化の要因について（2005年以降5年ごと）
    - ①人口要因（15歳から49歳の女性の人口の変化）
    - ②有配偶率要因（当該年齢層の女性の婚姻率の変化）
    - ③有配偶出生率要因（結婚をしている女性の出生率の変化）
  - (3)子ども・若者・子育て当事者のニーズ把握のためのアンケート調査について
    - ①結婚に対する意識及び未婚・晩婚の理由
    - ②結婚を希望する人を支援する自治体の施策として重要なもの
    - ③子どもの理想の数と実際に予定している数、理想の数が実現できないと思う理由
    - ④少子化対策として力を入れるべき取組
  - (4)有配偶率、有配偶出生率が低下している理由
  - (5)全庁的な少子化対策の現状

## 3 農林水産行政のデジタル化の推進について

## (1) 農林水産省地理情報共通管理システム（通称 eMAFF 地図）について

- ① 全国的な農地情報管理の現状の問題点と eMAFF 地図の目指す姿
- ② 本市の農地情報管理の現状（目的、対象情報、管理方法、関係組織間の情報共有・連携等）について
  - ア. 農林水産部（農政総務課、農地整備課）
  - イ. 農業委員会事務局
  - ウ. 農協等の地域農業再生協議会
  - エ. 農業共済組合

## (2) 農林水産省共通申請サービス（通称 eMAFF）について

- ① 導入の背景、目的、行政手続の内容と方法、導入効果
- ② 本市の状況について
  - ア. 端末の設置数、設置部署、審査権限の割当等の状況
  - イ. 農業者等の利用者への周知・広報の取組
  - ウ. 現時点における農業者等の利用状況

## (3) 農林水産行政のデジタル化の課題認識と今後の取組

## 4 マンション再生（建て替え・敷地売却等）の円滑化の推進について

## (1) マンションの寿命に関する考え方とおよその年数

## (2) 老朽マンションの再生の課題

## (3) 国の対策について

- ① 区分所有法とマンション建て替え円滑化法の関係
- ② 区分所有法による対策
- ③ マンション建て替え円滑化法による対策

## (4) 本市の現状について

- ① マンション再生の実績
- ② 本市に対する相談等の状況

## (5) 鹿児島観光ビルマンションの建て替え事業について

- ① 優良建築物等整備事業とは
- ② 浜町1番街区再開発事業について
  - ア. 事業概要
  - イ. 事業の経緯
  - ウ. 施設概要
  - エ. 補助金（総額、国・本市の支出割合）

## (6) マンション再生に関する本市独自の対策検討のための調査・研究に対する見解

## (7) 鴨池ビルの再生とイオンによる一体的な再開発の可能性について

- ① 想定される再開発の事業手法とその概要
- ② イオンから本市に対する再開発に関する相談の有無、あればその経過
- ③ 区分所有者の合意形成に向けた本市として支援の検討を（アドバイザー派遣等）